

令和6年 第4回

京田辺市議会定例会  
一般質問通告書

京田辺市議会

# 令和6年 第4回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議員名	ページ
1	上田毅	1
2	次田典子	2
3	南部登志子	3
4	吉高裕佳子	5
5	菊川和滋	7
6	向川弘	8
7	岡本亮一	10
8	河田美穂	11
9	早川由紀夫	13
10	青木綱次郎	15
11	増富理津子	17
12	榎本昂輔	18

**1 将来的人口減少を見据え、本市幼稚園(跡地含む)、また小学校9校も含む、今後の本市の将来的構想と将来的財政について。また北陸新幹線延伸計画に伴う将来的財政について**

(1) 国土交通省においての2050年度時点、日本の将来人口推計では9515万人と統計データにおいて公開している。

では本市としてその内、全国の子どもの出生率そして京都府の出生率および本市での出生率は何%を見越し、本市の将来人口数を何人と想定しているのか。

当然ながら、将来の幼稚園、学校のあり方とそれに対する事前対策等も検討している事と思うが、その対策について問う。

(2) 将来的財政を考え、北陸新幹線延伸計画においての必要経費5.3兆円および松井山手付近新設駅工事等、本市が抱える費用負担の試算金額は。

また子どもの出生率と相対すると共に大いに関連するであろう、その負担額の負担比率は1人当たり、いくらを想定しているかを問う。

**1 教育問題**

- (1) 教育長は2022年6月議会の答弁で不登校対策として不登校特例校の設置等についての研究推進を約束したが、その後の進捗状況を説明せよ。
- (2) 毎回、夜間中学の認識と府の動向の注視を答弁しているが、先日の府教育長の府議会での答弁をどのように考えているのか。
- (3) 全国で34万人の不登校生について、京田辺市内の状況を示し、その対策はどのようにするのか。

**2 市職員の資質向上に向けて**

- (1) 市職員による一連の不祥事を踏まえ上村市長の認識と今後の対策について問う。
- (2) 幹部職員を中心にすべての職員がハラスメント研修を繰り返し行う必要がある。
- (3) 傷害事件や、不正があった場合は厳しく対応するべきだ。
- (4) 相談窓口の見直しを早急にするべきだ。
- (5) 業務の縦割りは市民には理解しがたいものがある。改善が必要だ。

**3 障がい者の雇用について**

- (1) 市役所における現在の障がい者の雇用率はどうか。
- (2) 障がい者の人権と安全を守れる庁舎にするべきだ。

**1 医療的ケア児の通園・通学における課題**

- (1) 本市における医療的ケア児の通園・通学状況について問う。
- (2) 医療的ケア児を受け入れるにあたっての課題は。
- (3) 支援学校に通う医療的ケア児への支援について問う。

**2 視覚障がいについて**

- (1) 視覚障がいには、先天性と中途障がいがある。本市におけるそれぞれの方の人数について問う。
- (2) 本市における視覚障がい者のうち、聴覚障がいも伴う方（先天的、中途障がい別）の人数は。
- (3) 中途障がい者の方々の課題と支援について問う。

**3 近鉄新田辺駅東側について**

- (1) 倒産・閉店したスーパー跡地には、賄いつき学生マンションができると聞く。その規模について問う。
- (2) 結局スーパーはできず、買い物困難者にとっては厳しい状態が続く。市の認識と対策について問う。
- (3) 今回新たなデベロッパーが関わられることで、市の計画にどのような影響が出るのか。

#### 4 さんさん山城の虐待認定問題

- (1) さんさん山城の元職員さんたちが枚方市で立ち上げられたさんさんグリーンは大変好評で、連日地元のお客さんで賑わっている。その評価について問う。
- (2) さんさん山城の虐待認定は誤り。認定の取り消し、もしくは再調査を求める。

#### 5 市庁舎について

市庁舎2階奥にある銀行のキャッシュコーナーは、近年閉鎖が相次ぎ1行のみが稼働している状況。市民の利便性を考えるならば、たとえ1行でも稼働されていることは好ましいが、デッドスペースになっていることも事実である。市の認識を問う。

#### 6 身を切る改革を

市長や特別職、議員の報酬削減、経費削減（政務活動費や費用弁償、日当等の廃止、虚礼廃止、宿泊費の実費支給）を求める。とくに宿泊費については、今後価格が上昇することも踏まえ、適正価格に修正しなければならない時がくる。その時までには実費支給に切り替えるべきと考える。

**1 公益通報者保護制度について**

- (1) 内部通報、外部通報のこれまでにあった件数等の実績とそれについての見解を問う。
- (2) 内部通報窓口実際に通報があった場合の対応の詳細を問う。
- (3) 安心して通報できる体制として、専属の職員の配置が必要ではないかと考えるが市の見解は。
- (4) 人権研修、コンプライアンス研修の現状と課題は。
- (5) 公益通報者保護制度についての啓発周知は、現状どのように実施しているのか。

**2 京田辺市教育振興基本計画について**

- (1) 計画を策定するため行われたアンケートの「子どもたちが成長していくうえで、特に問題だと感じることは」の設問では、SNSやスマートフォンによるトラブルやインターネット上での有害情報の多さが上位に上がっている。このことから、情報教育の充実がさらに必要ではないかと考えるが市の見解は。
- (2) 生涯学習社会の実現では、情報モラルを含むデジタルシティズンシップなどの現代的課題等に関する学習活動の推進が求められているが、今後の市民に対しての取り組みは。
- (3) GIGAスクール構想を進めるにあたり、1人1台のタブレット端末を使用されているが、これまでの検証の内容を問う。
- (4) 学校でも家でもデジタル機器に触れる機会が増加したが、それに伴い、視力や体力の低下やインターネット依存などが懸念されている。これらについての対策は。

### 3 香害（化学物質過敏症）について

- (1) 香害（化学物質過敏症）は、社会問題として捉えられてきており、各自治体でも周知が広がってきているが、本市における、その後の取り組み状況について問う。
- (2) 小中学校での香害（化学物質過敏症）の児童生徒の人数の推移は。また、どのように対応をしているか。

**1 日産自動車株式会社・同志社大学・本市の連携協定について**

- (1) 本連携協定締結における経緯について問う。
- (2) 本取組みのスケジュールについて問う。
- (3) 本取組みのゴールについて問う。

**2 みんなの働くプロジェクトについて**

- (1) 障害者手帳を持つ方だけに特化した就労支援となるのかを問う。
- (2) 一般企業での就労支援では、どのような業務分野を考えているのかを問う。
- (3) 相談体制の必要性について問う。
- (4) 一般事業社（者）就労後のフォロー体制について問う。
- (5) 市内事業社（者）の障害者就労状況について問う。
- (6) 事業を進めようとしているみんなの働くプロジェクトに対し、今後市の支援について問う。

**3 留守家庭児童会について**

- (1) 留守家庭児童会の現状課題について問う。
- (2) 松井ヶ丘小学校留守家庭児童会を先行して民間委託を進める理由について問う。
- (3) 同留守家庭児童会民間委託事業者の提案によるメリットについて問う。
- (4) 今後の留守家庭児童会民間委託についての考え方を問う。

## 1 プラスチックごみの削減について

令和4年12月の私の一般質問においてプラスチックごみ削減の観点から、雨の日の傘袋の廃止・削減を目的に「傘のしずく取り器」を設置するよう要望し、その後、市役所1階と2階の入り口に設置された。特に1階では傘袋を撤去しプラスチックごみ削減が進んだことを評価する。また、近年、ペットボトル使用後のプラスチックごみ削減と費用の節約もできるマイボトル持ち歩きが増加しており環境意識の高まりを強く感じる。

このような状況の中、市は本年10月24日にウォーターサーバーのレンタル事業者と「プラスチックごみ削減の推進に関する連携協定」を締結した。環境問題における非常に重要な施策であると考え、その内容について以下2点を問う。

- (1) 「プラスチックごみ削減の推進に関する連携協定」の締結は、どのような認識のもと連携協定の締結に至ったのかを問う。
- (2) 今回の連携協定の内容を見ると、ペットボトル使用量の削減を目的としたマイボトル対応型の給水機設置など5つの協定事項があるが、市は今後、具体的に、どのような取り組みを進めようとしているのかを問う。

## 2 市役所窓口における字幕表示対応について

外国から移住した市民や、技能実習制度等で数年間本市に居住する外国の方、その他の理由で本市に滞在される方にとって、市役所窓口での説明を受ける際に日本語がわからず手続きを間違えたり、必要以上に時間がかかってしまうことを無くすことは市としての責務と考えることから以下の3点を問う。

- (1) 外国から移住した市民や、技能実習制度および留学等で数年間滞在する外国の方、その他の理由で本市に滞在される方は、それぞれ何名か問う。

- (2) 市役所窓口における日本語がわかりにくい方へのコミュニケーションをどのように行っているのか。また、手続きを間違えたり、通常の数倍の時間がかかった件数および、対策について問う。
- (3) 市民年金課等の市役所窓口において字幕表示対応をすべきと考えるが市の認識を問う。

### 3 小・中学生を守る情報セキュリティ教育について

G I G Aスクールの取り組みが本格化し小・中学生にとってタブレット等の電子機器の使用およびインターネット接続は、すでに身近な生活の一部になっていると考える。調べものをする等のインターネット接続を行う機会が増えるにつれ、個人情報漏洩、必要以上の課金や詐欺被害等、さらには、事件に巻き込まれる等の心配がある。

そして、ここ数年、闇バイト事件等に見られるように詐欺や強盗等、巧妙化に加え凶悪化しており非常に心配な状況である。

本市の小・中学生に対する情報セキュリティ教育は非常に重要であり、怪しいサイトへのアクセスをしないことや怪しいメールやSNS等への注意、パスワードの重要性、フェイクニュースを見抜く等のスキルを身につけることが必要と考えることから3点質問する。

- (1) 現在、情報セキュリティ教育を実施しているのか。行っていれば、その目的・方法・学習時間およびスキル確保の実効性を問う。
- (2) 情報セキュリティ事案ごとの個別対応を教えることが中心の教育ではインターネットやメール、SNS等に潜む個々の危険を網羅することは困難であると考え。各個人がリスクを見分けられるスキルを身につけるための教育方法を取り入れるべきと考えるが市の見解を問う。
- (3) リスクを感じた時に、そのレベルにより、躊躇なく信頼できる人に相談することができる体制づくりと、その訓練をすべきと考えるが市の見解を問う。

**1 中小企業への支援について**

- (1) 中小企業（小規模事業者）は、原油価格や各種原材料費などの物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況が続いていると考えるが、その認識と対策について問う。
- (2) 原油価格の高騰を受け、厳しい経営状況にある市内事業者の負担軽減及び、事業継続を支援するために、原油価格高騰事業者支援（電気、ガス、ガソリン、軽油、重油、灯油等）の実施を求める。

**2 住宅リフォーム助成制度について**

- (1) 市内の住環境の改善及び、経済波及効果がある「住宅リフォーム助成制度」の実施を求める。
- (2) 本市では、今年9月から省エネルギー化を目的とした住宅窓の断熱改修工事に対して補助金を交付する「京田辺市エコまどりノベ補助金制度」を実施しているが、その拡充を求める。

**3 潜在的待機児童（隠れ待機児童）について**

- (1) 年度当初の入所申込者数及び、そのうち入所に至らなかった児童数、特定の保育施設を希望する等の理由で入所できなかった児童数、兄弟姉妹が別施設に入所している世帯数を問う。また、現時点での年度途中の待機児童数を問う。
- (2) 隠れ待機児童の課題と認識及び、今後の対策について問う。
- (3) 保護者に対して、申し込み受付時に各施設の受け入れ状況や隠れ待機児童の現状など、丁寧な説明を行うべき。

**1 G I G Aスクール端末の更新について**

- (1) 本市においては、来年度以降、何台程度を新端末に買い替え、旧端末を何台程度処分する必要があるのか。
- (2) 教育委員会は、小中学校の排出事業者として適切な端末処分に対する認識は。
- (3) G I G Aスクール端末の記憶媒体は、単純な物理破壊では、データの復元が可能とされており、個人情報の流出を防ぐための、データ処理に対する認識と具体的な取組みは。
- (4) 2024年5月17日の環境省通知では、「使用済み端末には、レアメタル等の有用な金属が多く含まれ都市鉱山とも呼ばれている。

我が国における金属資源の枯渇リスク対応等の観点から、G I G Aスクール構想の下で整備された端末を含めた使用済端末の、適正な再資源化を推進することが必要」とある。

この環境省通知に基づく環境部局と教育委員会、認定事業者等の連携への認識と取組みは。

**2 がん患者への支援について**

がん患者への「アピアランスケア支援事業」は、本市としてどのように進めていくのか。

**3 避難所運営訓練は、各地域すべてが訓練を終え、マニュアル作成をされている。その上で、本市のこの後の避難訓練は、どのように展開していくのか**

- (1) 各区・自治会の公民館などの小規模単位での訓練は考えているのか。
- (2) 本市として災害時に必要な、ラップ式トイレ・簡易トイレなど、どのような備蓄品があるかなどの定期的な周知や、拡充をすべきではないか。

#### 4 認知症の人に寄り添った地域社会の構築について

- (1) 認知症に関する知識及び、認知症の人に関する理解を深める取り組みのさらなる推進をすべき。(小中学生や自治会などへの講習会など)
- (2) 認知症の本人や家族等が診断後早い段階で、同じ経験をした方々との情報共有や、様々なアドバイスが受けられるように、インターネットによる交流も含めた、地域における認知症ピアサポート環境の整備が重要と考えるが、市の見解は。

#### 5 ジェンダー平等を進めるため婚姻届出の記入例の改善について

- (1) 生年月日は〇〇で標記すべき。
- (2) 婚姻後の夫婦の氏名、夫の氏にチェックを入れなくて、選択した「婚姻後の氏」いずれかにチェックしてくださいなどの注釈をつけるべき。
- (3) 証人2名の性別を、男女1名ずつにすべき。

## 1 産業振興について

本市の産業振興ビジョンに掲げている特産品の振興や商工業の活性化への取り組み、及び新たな産業創出及び企業立地の促進に向けた施策の取組状況を問う。

- (1) 農産物である特産品（米・茶・なす・筍・えび芋など）の生産・出荷量が減少傾向にあるが、生産振興、消費創出や地産地消の推進への取り組みを問う。
- (2) 物価高騰や人手不足など事業環境が厳しい中、市内企業が事業活動を継続できるように、本市が行っている下支え支援について問う。
- (3) 本市においては、産業振興ビジョンで、「安心して創業できる支援体制の充実」を掲げているが、創業に関する支援内容や取組実績を問う。
- (4) 新たに企業が立地する場合、末永く本市で事業を継続してもらえるように、事業活動を行いやすい環境整備が求められるが、本市の新規立地企業に対する支援の考え方を問う。

## 2 安心安全の取り組みについて

高齢者や認知症の方を対象とした特殊詐欺のほか投資詐欺や不動産詐欺、さらに闇バイトが絡んだ強盗事件などが全国的に頻発し、市内でも不審電話が多く、特殊詐欺や強盗事件が発生しているため、市民の心配や不安が増している状況である。ついては、本市の取組状況を問う。

- (1) 特殊詐欺や消費者トラブルについて、本市は、警察との連携のほか、消費生活センターによる相談受付や民生委員さんによるチラシ配布、相談対応などを実施しているが、今後の取り組みを問う。

- (2) 防犯対策の強化について、警察との連携強化とともに、区・自治会や関係機関・団体との取組連携や支援実施、見回りなどを推進すべきではないかと考えるが、これらの取り組みに向けた市の見解及びその施策を問う。

### 3 教育振興について

本市の教育大綱及び教育振興基本計画において、児童・生徒の育成や教育力の向上とともに教職員の資質向上などが掲げられているが、教員の働き方改革も含めた一層のICT化への取り組みが求められる状況にあると考える。

については、市教育委員会の役割とその施策を問う。

- (1) 個別最適な学びや共同的な学びにおいて、教育力向上を進めるに当たり、教職員の負担を軽減するため、一人一台タブレット端末をさらに活用する必要があると考えるが、現在の状況把握とこれからの見通しを問う。
- (2) 教職員の働き方改革に向けて、保護者との連携等において、より積極的なICT化の活用が必要だと考えるが、市教育委員会の対応を問う。

**1 避難所運営訓練について**

京田辺市における避難所運営訓練は、2013年9月に薪小学校体育館で初めて実施され、本年の同志社国際高校体育館での実施により、市内14箇所の指定避難所で実施された。

- (1) この間の避難所運営訓練について、その成果や教訓、課題について、市の考えを明らかにされたい。
- (2) 次年度以降の避難所運営訓練について、どのように進められるのか、方針や計画、スケジュールなど、明らかにされたい。
- (3) 市内14箇所の指定避難所での同時開催をめざすべきと考えるが、市の考えを明らかにされたい。

**2 京都府南部消防指令共同化について**

- (1) 府南部9消防本部の消防指令センター共同運用について、整備事業者を決める入札がされているが、その概要および整備費用の見通しと、京田辺市が負担する額とその根拠など、明らかにされたい。
- (2) 消防指令センターを京田辺市単独整備で行う場合の費用について、その概算、内訳など明らかにされたい。
- (3) 京都府南部消防指令センターにおける人員配置について、その見通しなど明らかにされたい。
- (4) 府南部9消防本部の119番通報受信と消防指令センターを一箇所にまとめることのリスクについて、市の考えを明らかにされたい。

### 3 複合型公共施設整備および中央図書館移転について

- (1) 複合型公共施設について、民間委託を前提とせず、市直営による運営で整備すべきと考えるが、市の考えを問う。
- (2) 中央図書館の運営について、市直営を堅持すべきと考えるが、市長及び教育長の考えを問う。
- (3) 中央図書館の移転計画について、図書館内での議論の内容や図書館職員の声、アンケートの内容などについて、明らかにされたい。

**1 有機フッ素化合物（PFAS）対策について**

市は、7月末に市内を流れる3河川（防賀川、普賢寺川、手原川）の水質検査の結果、いずれもの河川で国の暫定基準値を上回るPFOS、PFOAが検出されたことを8月末に公表した。

- (1) 今後の対策として、原因箇所の絞り込みを行うため、検出した河川の上流部で追加の水質検査を実施すると公表したが、急いで行う必要がある。その後の取り組みと見通しについて問う。
- (2) 毎年やっている定期の河川水質検査の項目に、PFAS検査も入れ、継続的に見ていく必要があると考えるが市の考えを問う。
- (3) 水道水中のPFOS・PFOAの暫定目標値はどのような考え方で設定されているのか。
- (4) 現在、日本でのPFOS・PFOAに対する規制状況について問う。
- (5) 市民の命と健康を守るためにPFAS規制と対策を抜本的に強化するよう国に求めよ。

**2 地域要望について**

- (1) 近鉄新田辺駅東側地域の整備と活性化について問う。
- (2) 買い物弱者への支援について、店舗誘致も含め対策を問う。
- (3) 高齢者世帯や身寄りのない単身世帯、認知症高齢者等の増加が見込まれる。住み慣れた地域で安心安全に暮らしていけるまちづくりについて、市の取組状況及び今後の展望と課題について問う。

**1 将来展望人口 8 万人に向けた人口戦略について**

令和 2 年 3 月に発行された第 2 期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略で示されている、7 年に予想される人口 77,638 人（10 月 1 日現在 75,235 人）に現在のペースだと難しい。今後少子高齢化が加速する中で、将来展望人口 8 万人を目指すには現在の人口戦略を再構築していく必要があると考える。

- (1) 本市の人口増加に向けた取り組みと今後の施策（戦略）について問う。
- (2) 日本の人口減少が進む中、地方自治体において住民サービスを維持するためには住民の循環が必要である。空き家が増えていく将来を見据え、住み替えを促進するための本市の取り組みについて問う。

**2 職員の職場環境の改善について**

- (1) 市内駅前のビルを間借りしてサテライトオフィスを設置することで、本庁の労働スペースの確保と職員の採用促進が考えられるが、市の考えを問う。
- (2) 激しい社会の変動や市民ニーズの多様化などに的確かつ迅速に対応するためには、地方自治法第 174 条に規定するような専門的知識を持った人材（特別顧問や外部人材等）の配置が必要でないか。その認識を問う。

**3 将来のスケートパークのリニューアルについて**

市が運営する田辺公園スケートパークは平成 16 年に供用が開始され、今年で 20 年を迎える。人気の施設のため毎年補強は行っているものの、耐用年数前に施設の老朽化が進むことや、現在採用している製品で廃番になっているものもあり、再び取り寄せて修繕をすることは困難な状況になっている。

- (1) スケートパークのリニューアル等について、今後の予定を問う。
- (2) オリンピックや公式大会で実際に使用されるアトラクションを設置することで世界で活躍する選手を輩出することが考えられるが、今後のスケートパークを活用した青年育成について問う。
- (3) 将来、リニューアルを進めるにあたり、受益者負担等を検討しても良いと考えるが、市の考えを問う。